

# I 全体評価



# 1 総 評

平成25年度から平成29年度までの第二期中期目標期間において、おおむね着実な業務の達成状況にある。

## ○ 高く評価すべき事項

### <病院事業>

- ・ 三つの重点医療（血管病、高齢者がん及び認知症）について、最新の機器と高度な技術を活用した難易度の高い鑑別診断や低侵襲な治療を提供した。
- ・ 救急診療体制の充実に継続的に取り組み、重症度の高い患者も含め、救急患者を積極的に受け入れ、24時間365日、都民が安心できる救急医療を提供した。  
(救急患者受入数(人)：<H25からH29まで> 7,974 / 9,200 / 10,102 / 9,860 / 10,218 )

### <研究事業>

- ・ 病院と研究所を一体的に運営する法人の特徴を生かした研究や高齢者に特有な疾患及び生活機能障害の研究を進め、機序解明や臨床応用に結びつく成果を上げた。
- ・ 福山型筋ジストロフィー症を含めた糖鎖異常症に係る研究成果に関し日本学士院賞を受賞するなど、難病の根本的な治療開発への寄与が期待される高い成果を上げた。

## ○ 改善・充実を求める事項

- ・ 更なる地域連携の強化や研究成果の普及及び社会還元、内部統制の強化に向けた体制の整備及び取組の充実、収支改善に向けた取組に期待する。

# 2 都民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する事項

## <高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供、地域連携の推進>

高齢者が急速に増加していく中で、東京都は「東京都保健医療計画」等に基づき、超高齢社会を見据えた、より効率的で質の高い、患者中心の医療提供体制の

構築を推進してきた。これを踏まえ、第二期中期目標においては、高齢者専門病院として、高齢者の生活の質の確保や健康の維持及び増進を目指した適切な医療を提供するとともに、高齢者の在宅療養を支える役割を担うことを求めている。

- 血管病医療について、ハイブリッド手術室を活用し、低侵襲かつ効果的な治療を積極的に実施するとともに、経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI／TAVR）をはじめとした高度かつ多様な治療を提供する体制を整備した。
- 高齢者がん医療について、低侵襲ながんの鑑別診断や治療を推進したほか、緩和ケア病棟の新設、がん相談支援センターの設置など患者と家族が安心して療養生活を営む環境を整備し、がん医療の充実に努めた。
- 認知症医療について、最新の機器と高度な技術により、早期診断の推進及び診断精度の向上を図るとともに、認知症疾患医療センター及び認知症支援推進センターとして、地域における認知症対応力の向上に貢献した。
- 高齢者総合機能評価（CGA）に基づいた適切な治療や早期リハビリテーション、地域の医療機関等と連携した入退院支援を実施した。
- 救急診療体制の充実に継続的に取り組み、重症度の高い患者も含め、救急患者を積極的に受け入れ、24時間365日、都民が安心できる救急医療を提供した。
- これらの取組により、高齢者の急性期医療を担う病院として、その役割を果たしている。
- これまでも、連携医療機関や連携医を着実に増やすなど地域連携の強化に取り組んできたが、急性期病院としての役割をより果たすため、紹介率及び逆紹介率の向上を目指すなど、更なる地域連携の強化に取り組むことを期待する。

#### <高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究>

本格的な超高齢社会を迎える中で、東京都では、高齢者が健康で自分らしく暮らせる社会の実現に向けた取組を推進している。こうした状況の中で、第二期中期目標においては、老年学専門の研究所として、老化メカニズムや高齢者に特有な疾患、高齢者の社会参加に関する研究などにより、高齢者を取り巻く課題に総合的に取り組むとともに、その取組及び成果の公表や行政施策への提言を積極的

に行い、研究所の存在意義をより一層高めることを求めている。

- ・ 病院と研究所とが連携して研究を行い、これまで悪性度判定が困難であった症例に対して、染色体のテロメア長測定技術を利用し判定する「膵臓がん悪性度診断法」を確立するなど、臨床応用に結びつく成果を上げた。
- ・ 重点医療をはじめとする高齢者に特有な疾患や生活機能障害の研究を着実に推進し、乳がんホルモン療法の適用について新たな判定基準を確立し「乳がん診療ガイドライン」に掲載されるなど、機序解明や臨床応用につながる成果が現れた。
- ・ 福山型筋ジストロフィーを含めた糖鎖合成異常症に係る研究成果に関し日本学士院賞を受賞するなど、難病の診断及びその治療法の開発への活用が期待される高い成果を上げた。
- ・ 活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究について、認知症の疑いを家庭で簡単に確認できる「自記式認知症チェックリスト」を開発したほか、東京都介護予防推進支援センターの開設や「認知症とともに暮らせる社会に向けた地域ケアモデル事業」の実施など、都や他自治体からの受託研究、受託事業を多数実施した。
- ・ 法人において長年積み重ねてきた健康長寿に関する疫学研究成果を中心に「健康長寿新ガイドライン」を策定、発表し、研究成果の普及や社会還元を図った。
- ・ 今後も、都の高齢者医療・研究の拠点として、都施策との連携を図りながら、更なる研究成果の普及や社会還元に努めてほしい。

#### <高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成>

東京都においては、医療技術の高度化、多様化や高齢化に伴う医療需要の増加に対応するため、保健医療従事者の養成及び確保と質の向上が重要な課題となっている。こうした状況の中で、第二期中期目標においては、都における高齢者医療・研究の拠点として、法人職員の確保及び専門性の向上に努めるとともに、次世代の高齢者医療・研究を担う人材や地域の医療・介護を支える人材の育成に取

り組むことを求めている。

- ・ 看護師の採用について、就職説明会への参加など積極的な採用活動を行うとともに、職員の専門性向上に向け、認定医や認定看護師などの資格取得支援を行った。
- ・ 研修医に対する高齢者医療に関するセミナーの開催や連携大学院からの研究生の受入れなど、次代を担う人材の育成に貢献した。

### 3 法人の業務運営及び財務状況に関する事項

法人は、その自律性を発揮し、効果的かつ効率的に医療の提供、研究の推進を図ることを目的に、地方独立行政法人として設立したものである。これを踏まえ、第二期中期目標においては、地方独立行政法人のメリットを生かし、より効果的・効率的かつ適正な業務の運営に向けて取り組むとともに、収入の確保とコスト管理の強化により財務内容の改善を図ることを求めている。

- ・ 第二期中期目標期間の初年度は、新施設への移転という重要課題に対し、法人が主体となって円滑に遂行し、移転後早期に業務を安定化させた。
- ・ 機動的な経営判断や弾力的な人員配置などが可能である地方独立行政法人の特性を生かし、診療情報の分析や経営戦略の検討を行う医療戦略室を新たに設置するなど、効果的、効率的な業務の推進を図った。
- ・ 救急患者の積極的な受入れや地域連携の強化、適切な退院支援の実施、新たな施設基準の取得など、病院として収入確保の取組を確実に行うとともに、研究所として共同研究や受託事業などの外部研究資金を積極的に獲得し、収入の確保に努めた。
- ・ 原価計算システムや診療材料の納入価格のベンチマークシステムの導入、原価計算の精度向上、後発医薬品の採用促進、材料管理の効率化など、コスト縮減に向けた様々な取組を行った。
- ・ 地方独立行政法人法の改正趣旨を踏まえ、更なる内部統制の強化に向けた体制の整備及び取組の充実に努めるとともに、医療戦略室における経営分析等を積極的に活用し、収支改善に向けた更なる取組を行ってほしい。

## 4 第三期中期目標期間の運営に向けて

高齢化が急速に進展する中、都は高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、「東京都高齢者保健福祉計画」に基づき、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が日常生活の場で切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて様々な施策に取り組んでいる。

第三期中期目標においては、都における高齢者医療・研究の拠点として、その成果の普及及び還元を強力に推し進めるとともに、医療・研究で培った知見を踏まえ、高齢者の医療と介護を支える人材の育成を一層推進することが求められる。

これまで培った技術及び知見、病院と研究所が一体化した法人である強みを生かし、高齢者が安心して暮らし続けることができる大都市東京にふさわしい地域包括ケアシステムの構築に寄与するとともに、業務を確実に遂行するため、法人の経営基盤をより一層強化することを望む。

